

シンポジウム記録

〈立命館大学政策科学部・政策科学研究科主催シンポジウム〉

ローカル・ガバナンスの挑戦

——いま、求められる大学の役割——

開催日：2008年2月24日（日）

場 所：立命館大学衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム

パネリスト：石原 一彦（立命館大学政策科学部副学部長）
岡庭 一雄（長野県下伊那郡阿智村村長）
岡見 弘道（立誠まちづくり委員会副委員長）
桜井 政成（立命館大学政策科学部准教授）
山田 啓二（京都府知事）

ディスカッサント：富野暉一郎（龍谷大学法学部教授）

コーディネーター：森 裕之（立命館大学政策科学部准教授）

※発言者の肩書きは当時のままです

[第3部] シンポジウム

森 ただいまから、第3部のシンポジウムを開催させていただきます。ご着席、よろしくお願いいたします。

本日のシンポジウム第3部「ローカル・ガバナンスの挑戦—いま、求められる大学の役割—」を開催させていただきたいと思います。私は、このシンポジウムのコーディネーターを務めさせていただきます立命館大学政策科学研究科の森（裕之）と申します。よろしくお願いいたします。

まず、パネリストの皆様をご紹介させていただきたいと思います。

京都府知事の山田啓二様でございます。

山田 よろしく申し上げます。

－（拍手）－

司会 そのお隣は、長野県阿智村 村長の岡庭一雄様でございます。

－（拍手）－

そのお隣は、立誠まちづくり委員会副委員長の岡見弘道様でございます。

岡見 よろしく申し上げます。

－（拍手）－

森 続きまして、立命館大学政策科学研究科の石原一彦でございます。

－（拍手）－

同じく、立命館大学政策科学研究科の桜井政成でございます。

－（拍手）－

そして私の横に、龍谷大学教授の富野暉一郎先生でございます。

－（拍手）－

それでは、最初に、本日のシンポジウムのタイムスケジュールを少しご説明したいと思います。

まず、私のほうから少し、本シンポジウムの趣旨をお話し致しました後、各パネリストの皆様から、1回目のご発言を順次していただきたいと思います。その後、質問について、私のほうで若干論点を整理致しまして、富野先生から1回目の皆様のご発言に対するコメントをいただきたいと思います。それを受けるかたちで、各パネリストの皆様から2回目の発言をしていただきます。そして、もう一度、富野先生からコメントをいただきまして、最終的に私のほうでシンポジウムのまとめを致します。こういう流れになっております。

このシンポジウムは、今日の締めくくりになるわけですが、こういったかたちのシンポジウムを開催させていただきます趣旨を、まずはご説明致します。

皆様、ご存じのとおり、この間、「地方」や「地域」という言葉が、日本の政策課題のキーワードになってきているといっても過言ではないと思います。われわれが「ローカル・ガバナンスの挑戦」というシンポジウムを行ない、さらにはこのシンポジウムに至るまでの過程で、研究科をあげて取り組んできた意図もそこにあったわけです。こういった流れは、実際に国の政策としても取り組まれてきております。

たとえば、政府が昨年11月30日に地域活性化統合本部というところで、「地方再生戦略」という報告書をまとめました。そこでは、地方都市であるとか、農山漁村、さらにはいわゆる「限界集落」と呼ばれる高齢化と過疎化が非常に厳しい状態で進んでいる農村を、とくにターゲットとするかたちで、地域の活性化施策をまとめ、それを遂行しようとしています。



また現在、新しい「地方分権一括法」というものがつくられようとしています。専門でない方には、なんのことかという印象があるかもしれません。これは、先ほど少し議論がありましたけれども、分権社会を日本でつくっていく際に、日本は中央集権なのか、そうではなくて自治体が自立的に意思決定をしているのかという論点とも関わってきます。これまでは、中央集権的な色彩が国の体制として非常に強かったわけです。それを地域が自立的に意思決定し、政策をつくり遂行していく。そういった国へ変えていこうという流れで、1990年代からわが国において取り組まれてきているわけです。その大きな転換点の1つとして、新しい法律がつくられようとしています。そのなかでも、「地域の再生」「地方の再生」という言葉が、重要なキーワードとなって、現在、法律制定に向けた作業に取り組まれている状況にあります。

一方、そうした流れのなかで、地方の実態はどうなのか。これは後から、山田知事や岡庭村長からもお話が出てくると思いますけれども、非常に厳しい社会問題を抱えています。たとえば、最近行われた調査でいいますと、朝日新聞が昨年12月12日に実施した、全国の首長アンケートに表れています。ここでいう「首長」とは、知事さんや市町村長さんのことです。47の都道府県と1800の市町村の全部にアンケートをしています。回収率は95%と非常に高かった。

そのなかで、今後、急速にサービスの切り下げを進めていかなければならないという結果が出ております。とくに、公立病院であったり国民健康保険（医療）であったり、さらには下水道や保育所などです。こういった、私たちの生活を支えているサービスの切り下げを急速に進めていかなざるを得ないと回答している首長さんたちが非常に多いという結果が出ているのです。

また、国のほうでも、新しく「地方公共団体財政健全化法」という法律を、次の4月から施行します。こういうかたちで、サービスは下がっていく。国からの財源的な締めつけが非常に厳しくなってくる。そういう状況のなかで、地域をどう支えていくのかという難しい課題が、現在、私たち関係者に突きつけられているわけです。それに対して、各自治体が地域の再生、地方の再生のために、力を注ぎ込み、またわれわれ大学自身も、そういった地域再生を担う重要な関係団体として位置づけられるべきであるとの思いから、本日のシンポジウムのテーマを「ローカル・ガバナンスの挑戦－いま、求められる大学の役割－」として、こういった場を設定いたしました。そういった観点から、今日は、都道府県、市町村、NPO、そして大学の関係者が一堂に会して、この問題について考えていきたいと思っています。

それでは、さっそくですが、最初のパネリストからご発言をいただきたいと思います。トップバッターは、京都府の山田知事です。パワーポイントを使って、このテーマに関連する発表をお願いしたいと思います。山田知事、よろしく願いいたします。

山田 京都府知事の山田です。いま、お話がありましたように、これからの地域政策、ローカル・ガバナンスをどういうふうに進めていくか。理想の姿はどのようなものか。それにはまず、安定した行財政運営があって、それを成熟した市民社会がしっかりとコントロールし、そして地域は活力に満ちている。こういう地域というものが、われわれのめざすべき姿だと私は思います。

じゃあ、いま、どうだと言われると、非常に暗い。いまは、安定した行財政運営どころか、

先ほど森先生からお話がありましたように、自治体間格差がすごい。お隣の大阪府に至っては、暫定予算を組んで、徹底的に節約をしていく考えである。日本で2番目に大きいといわれていた府県が、いきなり破産といわれてしまうと、私たちは困ってしまうのですけれども、そういう時代がきている。

じゃあ、成熟した市民社会なのかというと、ここも全然ちがう。本当は個性の時代をつくるはずだったのが、どちらかというと、個々人がバラバラの時代になってしまったのではないかと思います。それで、いろいろな問題が起きています。たとえば、学校に行けば不登校やいじめ、あるいは引きこもりの問題がある。アンケートをとると、地域で自治会活動をしている人、近所付き合いのある人という、2～3割しか「あります」と答えられない。そういう時代がきてしまっています。

それでは、活力ある地域なのかというと、これも東京だけが元気な状態です。とくに地方に行きますと、シャッター通りといわれるように、商店街が軒並み元気をなくしている。お医者さんすら満足に確保できない地域が、この時代にあって増えている。ちょっとおかしいのではないだろうかというのが、いまのわれわれの思いであります。

そうした自治体間格差に対しては、自己決定できる安定した地方政府をつくっていかねばいけない。自治を確立できる地方政府をつくっていかうじゃないか、ということです。個性ある人々が互いに支えあう社会をつくっていかねばいけない。そして、地域の疲弊に対しては、地域の個性を生かした資源の活用をしていかねばいけない。それには、地方政府の活力と地域再生、地域力再生ともいえますが、私がわざわざ「力」という言葉を使ったのは、地域再生というと、箱ものの臭いがするからです。政府がやっている地域再生は、非常に箱ものの的どころが強調されている部分があるので、施策としてそれはちがうだろうと、私は思うわけです。やはり一番肝心なのは、人の力というものが、どうやって活かされるかということです。そういう面では、地域「力」だということで、「地域力再生」という言い方をさせていただいております。

ここに、公共政策の必要性が2つ出てくると私は思います。1つは国家戦略としての公共政策であり、もう1つは地域戦略としての公共政策です。まず、国民・国土の有機的連携が必要なのです。いま、政府のほうで「国土形成計画」というものをつくっています。それには、国家戦略としてこの国をどういうかたちでつくっていくのかというビジョンが要ります。本当は、今ここが大切だと思っています。ローカル・ガバナンスの問題は重要だと思うのですけれども、ここ（国のビジョン）がないことのほうが、本当は大きな問題ではないかと思います。なぜかと申しますと、地方分権とか地域主権とかいわれておりますが、国家ビジョンなき地方分権とか地域主権というのは、単なる地方の切り捨てにしかならないからです。逆に、地方分権なき国家ビジョンというのは独裁になってしまいますけれども。その点でいま、日本で求められているのは、本当はきちんと、この国をどうするかという国家ビジョンだと思います。ですから、霞ヶ関の役人は、地方のことに一々くちばしなんか突っ込まないで、そういう国家ビジョンをつくれればいいと思うのです。いま、「国土形成計画」がつくられておりますけれども、残念ながら

ら、これもブロックごとの寄せ集めの計画になっていて、国家ビジョンを描くには至っていません。私はいつも思うのですが、日本はなぜ、こうやって太平洋側にばかり国土軸を通していくのでしょうか。重要港湾についても、横浜と大阪と神戸ばかり、スーパー中枢港湾として投資をしている。これから、中国や韓国をはじめとして、環日本海の時代だといっているけれども、日本海側に新しい国土軸をつくっていったり、スーパー中枢港湾をつくったりするような話はどこにもない。そういった大きな国家像を描くだけの意欲が、いま、霞ヶ関にないことを、たいへん悲しく思います。また、その「国土形成計画」のなかの素案で、1つずつく人を馬鹿にした言葉があって、私はたいへん反発しました。どういう言葉か。「これからの日本は、過度に東京に依存しない国家をつくる」と書いてあった。こんなあほらしいことを考えるのだったら、私は「国土形成計画」に関して、一貫して反対の立場をとりますよと話しました。今度出てきた案では消えていましたけれども。その程度の認識でいま、「国土形成計画」がつくられているということに、ものすごく悲しい思いがします。

次に、国・地方を通じた構造改革です。先ほどお話がありましたように、新しい分権改革の法律が、これから出てくるわけです。いま、地方分権改革推進委員会という委員会が国にあります。そこで一定の議論を積み重ねている。そのなかで出ておりましたのが、「地方政府の確立」ということです。地方公共団体ではない、政府として、本当に主体性をもったかたちのローカル・ガバナンスが必要だということが出てきているわけです。

それから、地域戦略としては、それだけではなくて、地域力再生が要る。今日はローカル・ガバナンスですから、「地域力再生」を中心にお話ししようと思います。虹色の未来を描いて、虹色のパワーポイントが出てきました（笑）。地域力再生を頑張っていかなければいけない。

なぜ、このあたりが必要かと申しますと、私はこの間、地方分権なんか全然進んでいないと思っているからです。「三位一体の改革」などを通じて、どちらかという中央集権のほうが強まってしまったのではないかという危機感を抱いています。これは数字的に見てもそのとおりです。この「三位一体の改革」を中心として、6年間で減った地方公務員の数は9.9%。それに対して減った国家公務員の数は1.6%です。そして、地方に行くお金がどれだけ減ったかと申しますと、補助金が4兆7000億。そして地方交付税が5兆。つまり、約9兆7000億、地方に行くお金が減った。それに対して、地方にどれだけ財源が来たかという、住民税の税源移譲で3兆円。ですから、この「三位一体の改革」の3～4年のうちで、6兆7000億、地方に行くお金が減った。これじゃあ、地方が一所懸命に税源を増やしても、元気になるはずがないのです。

それはさておきまして、一番困っているのは、やはり地域において、「隣は何をする人ぞ」的な雰囲気の中なかで、基本的に社会活力が衰えているのではないかという点です。アメリカの学者さんがおっしゃっているソーシャル・キャピタルです。難しい言い方をしていますが、人と人とが互いに交流をしていれば、その地域は必ず元気になる、と簡単にまとめればそういうことです。これは私たち、皮膚感覚でわかりますよね。みんなが元気に、朝市でもなんでもやっているような地域、福祉でも助け合っていれば、その地域は元気じゃないか。それが失われてきているのが、この21世紀の一番の特徴だと思っています。

それから、もう1つは、公の力の衰退です。私は、この間、一番気になっているのは、そうした公の衰退が始まったときに、住民自治自身が方向性を失っているのではないかということです。昔、市民自治とか、市民社会というのが一時期いわれたことがあったのですが、最近、住民自治という言葉に対する反応力がすごく鈍くなったような気がします。地方分権を進めてきたのですけれども、地方分権を進めてきたなかでの一番の誤りは、「国対地方」という物事の対立軸で考えてしまったために、皆さんから見ると、国と地方公共団体が喧嘩をしているようにしか見えないのだと思います。自分たちの生活がどうなるかとか、自分たちはこういう行政をしたいということではなくて、なんだか知らないけれども、霞ヶ関の役人と知事や市町村長が喧嘩をしているだけに見えてしまって、どちらに転んでも同じじゃないかという意識が出てしまった。やはり一番考えていかなければいけないのは、住民の自治の力だと思います。誰かがやってくれるという、お任せ民主主義的な話ではなくて、自分たちがこの地域をどうにかするんだという力がわき起こってこない限り、地域はよくなるのさという、きわめて当たり前の結論に、ようやく地方分権の流れがきているのではないかと思います。

じゃあ、具体的に、どういうかたちで、いま京都は、そういう住民自治的な力を蓄えようとしているのか。それを、3例ほどお示ししたいと思います。

1つ目に、京都ジョブパークという取組みです。京都駅の南側に、京都テルサという建物があります。そこに、若年者就業支援センターから、総合的な就業支援機関というかたちで、私も新しい組織をつくりました。国がやっているハローワークと何がちがうのか。行政がやるのではない点です。行政もちろんやりますけれども、このジョブパークを組織しているのは経営者協会なのです。つまり社長さんたちの集まりです。労働団体、連合京都、組合、京都府、それから国のハローワークなどをはじめとして、20 くらいの団体が協働でつくっているのです。つまり行政だけに任せない。経営者は、これからどういう人が欲しいのかということ伝えるために、就職を希望する人に塾を開いています。労働組合は、労働法制や、実際に職場に入ったときにはこういう問題がありますよ、という問題を、一所懸命レクチャーしています。我々はもちろん、そういったものを組織の中心として東ねております。ハローワークさんも、日本ではただ1つ、ここでだけ、ハローワーク以外でハローワークのITによる検索システムが利用できます。これは結構、時間がかかったのですけれども、この4月から、ハローワーク以外で初めて見られるようになりました。このように、みんなが力を合わせて取り組んでいます。

治安だって、警察官に任せていい時代は、とうに終わってしまったのです。ニューヨークの「割れ窓理論」というのが有名ですけれども、それだけではなくて、みんなで地域を守りましょう、ということです。2年前から、子どもたちをめぐって悲しい事件が起きましたので、各地域で「子ども地域・安全見守り隊」ができました。京都府もすぐその支援に乗り出しまして、いまでは京都府で440 近くの小学校区すべてに「子ども地域・安全見守り隊」ができています。そうしたら、何が起きたか。この2年間で、京都の街頭犯罪は、毎年5%ずつ減っているのです。地域を警察官に任せるのではなく、住民の皆さんが子どもたちの登下校を見ているだけでも、その意識が地域を見守る活動に転化されていくと、防犯力が高まるのです。これが地域力なのです。

こうした運動が出てくる。

協働型行政ではもう1つ、河川とかそういったものも、自治体だけが見るのではなく、河川を守ろう、環境を守ろうという人たちが協働で見守る事業が生まれています。（事例：山城うるおい水辺のパートナーシップ事業）

各地域で、住民の皆さんが行政に参加する動きは非常に顕著になっています。やはり民の力をエンパワーメントしていく。行政に府民が参画、地域参画する。いままでの垂直型の行政から水平型の行政に変えていく。そして地域力再生をやっていくのです。

これまでは、住民の皆さんが市町村に要望していく、陳情していく。すると、市町村は都道府県に陳情していく。さらに、都道府県は国にお願いでございまして申し上げていく。そうすると補助金が落ちこちてくる。天から降っていると、みんなそれに向かって口を開けている。これが戦後の民主主義の典型でした。これからはちがう。住民のほうにいます。それをNPOも企業も自治体も国も横に連携をしながら支えていく、こういうかたちに変えていくことこそ、新しい公共のあり方だと私は思っています。

そうしたものの、いま先ほど申し上げたような事業を、これからどうやって点から線へ、そして線から面へと展開していくのかということで、平成19年度から未来づくりの交付金による地域力再生プロジェクトをスタートしました。なんかバラマキ行政みたいに見えるのですが、バラマキというのは、自ら自分の地域を良く変えようとする、そういう意欲をもった人にも、もたない人にも、関係なく、お金を交付することだと思えます。いま、地域を変えようという人たちと協働をしていくときに、こういう動きをしたときに、やはりすごい動きが京都では出てくる。昨年337件、交付させていただきました。問合わせは、500を超える団体からありました。いま、京都の各地域で、住民の皆さんが自治に向かって動いている。それを支えることができるかどうか、これからの公共政策の要だと思えます。

そのためにいま、私たちはもう一度、セカンドステージというかたちで、この地域力を見直しております。新しい反応が次々と生まれています。しかしながら、まだまだ情報共有ができていない、あるいは府職員の参画・協働が少ないという状況にありますので、これからきちんとしたプラットフォームをつくってまいります。そのプラットフォームには、公共人材、専門アドバイザーなどいろいろな人が集まって、お互いに議論をしていく。議論を展開していくことによって地域をつくっていく。

私は3月ぐらいに、北川正恭さんたちと一緒に、「せんとく」という組織を立ち上げるのですが、議論のしっかりとした土台をつくっていくことこそ、新しい京都の姿を見据えていくものだと思っております。このあたりは時間がなくなってまいりましたので飛ばします。

そして、大学は何をしていくべきか。いま言ったように、まさに住民協働参画のなかで、これから住民の皆様が、住民自治をしっかりとつくりあげていくときに、先ほど言いましたように、水平型ガバナンスですから、地方公共団体は、one of themなのです。地方公共団体が全てではない。それではまさに、お任せ民主主義の典型です。誰かが何かをしてくれると思っている限り、

地域はよくなる。大学もその主体として、専門的なアドバイスをする。それから地域に入って、さまざまな主体と連携し結びつける。そういう役割を果たしていくのだと思っています。ぜひとも、政策系学部の研究科におかれましては、こうした新しい公共の流れを理解していただき、幅広い学問によって総合的な教育研究を進め、地域に学び地域に活かすということを考えていただければありがたいと思います。立命館大学も、「協働ラボ・うじ」の取組みなど、頑張っているということを最後にご紹介して終わりたいと思います。

－（拍手）－

森 山田知事、どうもありがとうございます。地域の社会活力をつくりだすことこそ、地方の再生であるということで、京都府における具体的な「協働型行政」の取組みについて、非常に詳しいお話と説得力のある政策の紹介をしていただきました。ありがとうございます。

それでは続きまして、長野県阿智村の岡庭村長から、ご発言をお願いしたいと思います。

お手元に、岡庭村長のレジュメを、別途印刷したものを配付しています。そちらをご参照頂ければと思います。それでは岡庭村長、よろしく申し上げます。

岡庭 長野県阿智村の村長をしている岡庭でございます。時間がないので、さっそくお話を進めさせていただきますと思います。

いま、前段で、山田知事から、地方自治体がどういう状況に置かれているかという、非常に具体的なお話がありました。現在、第29次地方制度調査会という調査会が、さかんに地方制度の研究を行なっています。そのなかで最大の問題になっているのは、道州制論議を踏まえて、基礎自治体をどうしたらいいのかということです。基礎自治体というのは市町村のことです。平成の大合併が行なわれまして、もう6割も市町村の数が減りまして、非常に大きな市ができたりしています。そういう実態のなかで、基礎自治体をどうしたらいいのかという議論が進められています。これは、私ども阿智村のように、人口1万人以下の村にとっては大変な関心事です。西尾勝（にしお・まさる）さんという方が、平成の大合併のときに、1万人以下の自治体は、日本の自治制度の中からなくしてしまいたい、とおっしゃられました。そして、1万人以下の自治体は、まったく自治体としての総合行政その他をやらなくて、窓口だけあればいいじゃないかという提案をされました。それで交付税が減ってくることに、加茂先生の言葉でいいますと、「沼にいた鴨に銃声を一発撃ったようなかたちで、みんな合併、合併と飛びたつた」ということでございますけれども、そういう経過がありました。

今回、第29次地方制度調査会のなかに、西尾先生も入りましたので、1万人以下の自治体はどうするのかということが大きな課題になっているわけです。もっと合併を進めていくべきなのか、あるいは合併をしないで、1万人以下の自治体は窓口自治体だけに、特例自治体として残していくのかどうかという議論が、いま盛んに行なわれているところだと思っています。

この背景には、日本の基礎自治体の数を300にしてしまいたいという思惑が隠れているわけです。われわれ、自治体の行政を担っていく者にしてみれば、国で勝手に基礎自治体の数を決

めてくる、基礎自治体の大きさを制約してくるということについては、到底、容認できることではないわけです。1990年代初頭に、地方分権ということが非常に大きな課題になりました。ここにありますように、地方分権をこれから進めていくのだという動きが始まってきたわけです。しかし、小泉さんが総理大臣になってから、この地方分権の考え方は、180度変わってしまいました。国家戦略に、地方自治をどう沿わせていくのかという方向に、大きく流れが変わってきてしまったのではないかと私は思います。その全体の流れはまだ変わらず、いまの第29次地方制度調査会に現れているように、国のいわゆる、新たな集権的な国家をつくっていくために、自治体をどう沿わせていくのかという方向に、非常に急激に動いているなど感じるわけです。そのことが、山村の自治体にもう人が住まなくなると、水源の里から人がいなくなり、水源である山林がだんだん荒廃化してくるにつながっています。このことはただ単に水源地の問題だけではなく、その水を使っている都市の問題にもつなげてくるわけです。65歳以上の高齢者が人口の50%以上、そしてお葬式などの協同の仕事もできなくなる。それを「限界集落」と、長野大学の野先生がいわれているわけですが、そういう集落が日本各地にできてきている。私どもの村にも、57集落のうち14集落ぐらいが、そういう傾向にならざるを得ない、あるいはなっているという状況です。

こういうことを考えてみまして、われわれは地方自治とか、ローカル・ガバナンスとか、かたちのいいことを言っているわけですが、本当に日本の地方自治というものが、どうなっているのか。憲法で保障されている、地方自治の本旨といわれるものが、日本のなかにしっかりと確立されているのかどうかを、もう一度見直すところから始めていかないと、間違いを犯してしまうのではないかと、私はいま強く感じているところです。

たしかに、1990年代初頭に始まった地方分権の流れというのは、ヨーロッパの地方自治憲章に書かれているように、グローバリゼーションのなかにおけるローカリゼーションの役割というものをしっかりと位置づけることで、その方向に動いていこうというかたちで動いてきたと、思っているところでございます。しかし、どこでどう変わってしまったのか、その流れというものを、しっかりとわれわれ自身が検証してみる必要があるのではないかと、思っています。

地方自治というのは、団体自治と住民自治で成り立っていると一般的に言われています。この住民自治ということについても、本当にどういう姿が、どういう行政の進め方が、あるいは住民の皆さんがどうにかたちで関わっていくことが、本当の住民自治なのかということについてのしっかりとした経験が、いま日本の中になくとも言えると思っています。いろいろな人が、住民自治、協働という言葉がこの頃好んで使いますが、本当にその協働というのはどういうことなのかということについても、しっかりとした考え方がない。それぞれの人によって、協働という言葉が使われている。たとえば、お金がなくなったから、住民の皆さんが自分たちのことは自分たちの手でやってくれと言って、いままで行政がやっていたこと、行政がやらなくてはならないことを放り出す材料として、協働という言葉が使われているところもあるわけです。そういう点では、協働・自治という問題を、われわれはもう一度考えてみる必要があると思っています。

もう1つは、団体自治という問題です。先ごろ、岩国市の市長選のニュースがございました。アメリカの基地を受け入れない、すなわち国の言うことを聞かないからといって、いままで出していた補助金を出さない、というわけです。そして戦われた選挙の結果、国の言うとおりのことではかざるを得ないと言った人が当選して、反対した市長さんが落ちてしまう。それに対して、日本の国全体のなかで、『このことは大問題なんだ』『地方自治ということから考えてみて、このことは本当にみんなが自分のこととして考えなければならないんだ』という世論が起きてこない。そういう今の日本の実状から考えてみますと、私は団体自治という問題を考えた場合に、日本の国というのは、主権が国にあるわけですから、国に地方自治も従わなければならないという制度がある。それが当たり前だという感覚のなかに、岩国市の問題があると思うわけです。地方分権というのは、どうも国のほうから与えられるものだという意識が強くて、われわれ自身が必要なものについて国から地方へ権限を移譲させていく、まさに団体自治というのは、私はそういう点からいえば、国と地方との関わりの中で、住民自身が自分の地域をどう幸せなもの、豊かなものにしていくかという、自治的な活動を展開するなかで、国に対して、そのもっている権限を地方へはぎ取っていく。ひょっとすると、そういう活動が団体自治ということになるのではないかと感じているわけです。

一方住民自治の自治というのは、自ら治めるということでありますから、自分たちが地域のなかでどのように生きていくのか、生きていきたいのかということを中心にして、この地域をどうしたらいいのかを考えていくことでなければならないと考えているわけです。

行政をやっているものは、何か住民参加とかいろいろと言っておりますし、この頃では、行政は最大のサービス産業だというようなことを言って、顧客満足度、顧客である住民の皆さんに満足をしていただける、そういう政治をやるのがいいことだと盛んに言っている方もおられます。しかし私は、どうもそうではないと思っています。住民の皆さんに「自分たちの身のまわりで起きていることは、できるだけ皆さんの手で解決していただきたい」ということを訴えるといいますか、委ねて、そしてその活動そのものがどう高まっていくのかということ、行政は支援していく。つまり、活動していただくのは住民の皆さんで、そのための道具を用意したりするのが行政の役割だというように考えて、いま行政を進めようとしております。それがまさに、住民主体であると考えているわけです。

たとえば、産業廃棄物処分場の問題にわれわれも取り組んだのですけれども、廃棄物処分場の問題になりますと、反対の人も賛成の人もいっぱいいるわけです。ですから、住民が主体ということになり、住民の皆さん自身に決めていただくことになります。自治というのはまさに、そのなかで反対の人も賛成の人も、いろいろな考えをもっている人が、自由にモノが言え、自由に討論ができる。そして、専門的な学習をしたいという場合があったら、反対・賛成に関わらず、そういうものを行政がしっかりサポートして、支援していく。こういうことがまさに住民自治、住民主体の行政ということになるのではないかと考えているわけです。行政そのものが進めていくことになると、どうしても行政が持っている思考に、向いてきていただける住民の皆さんについては非常に大切にすけれども、進めようということに反対の人につい

ては、非常に冷たく扱っているということがあるわけです。しかしそれでは、どうしても住民の皆さんの主体的な力というのは生まれてこないと思っているわけです。

そういう考え方のなかで、住民の皆さんが主体的に地域で生きていくためには、それなりに組織や体制をつくる必要があります。1つは、地域を限定した組織、地域自治組織とでもいいですか、自分の住んでいるところを幸せで豊かなところにするのが、何においても非常に大事ですから、そういうところへの支援が欠かせない。それからもう1つは、全市的・全村的に考えるということです。福祉を考えたり、教育を考えたり、あるいは文化活動を行なったりという、そういう活動は地域に限定しないで、全市的・全村的に意識をもって、皆さんが活動する、あるいはそういう活動を支えていく。そこにはNPOなども含まれますが、そういうことが非常に大事ではないかと考えて、いま私どもでは進めているわけです。

もう1つ、そここのところで大事なことがあります。従来の住民の皆さんと行政との関係というのは、議会の議員の皆さんがそこに介在して、要望や要求をもってきて、そしてそれを行政が聞いて実行するという、要求を出しっぱなしの住民の皆さんの活動があったわけですがけれども、これでは本当に主体的に地域を変えていくことにはならない。いま私どもとすれば、要求を出していただく段階で、十分に住民の皆さんに議論していただいて、これは自分たちですることなのか、行政と共にすることなのか、行政にしっかりやらせることなのかを色分けしながら、住民の皆さんから行政のほうへ提案・要求を出していただく。そうすると、出した要求が通ったときに、行政だけにやらせるのではなく、自分たちも一緒になって要求してきたことを実現していくことに加わっていかねばならなくなります。そういう活動、まさに住民が主体的に活動できる場所を、行政は用意し、それに期待するというを現在、進めているということです。

ちょっとまとめませんが、時間がきましたので、ここまでにさせていただきます。

－（拍手）－

森 岡庭村長、どうもありがとうございました。おもに、先ほどの山田知事と同じように、住民自治や協働のあり方について、村で取り組まれている実状であるとか、農山村の実態からお話いただきました。と同時に、また中央集権的な流れが強くなっているのではないかという、先ほどの知事と同じ認識のもとに、現在の自治体の抱える危機感のようなものをお話していただきました。ありがとうございました。

それでは、続きまして、岡見さんから発言をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

岡見 失礼いたします。座ったままでお話しさせていただきます。

私は「立誠まちづくり委員会」という組織の副委員長を務めています。立誠という地域ですが、ここは京都随一の繁華街です。だいたい500×500メートルぐらいの地域です。地理的には、鴨川より西、寺町より東、四条より北、三条より南という場所に位置しています。商店街としては、河原町、新京極、三条の新京極、それから三条小橋を含みます。この立誠という名前はもともと、

番組小学校ですので、『論語』学而篇の「立誠」(誠を立つ)というところから取っているようです。木屋町の蛸薬師にありました立誠小学校(現在、小学校跡)は124年間続きました。昭和2年に、現在の木屋町蛸薬師の場所に移ってきました、平成5年に閉校しました。閉校するときには生徒数が54人でした。ちなみに、私もその卒業生です。閉校するときには私の長男が通っていました。だいたい繁華街の小学校なんていうのは、もともと児童数が少ない。2クラス形成できたらいいぐらいという状態がずっと続いていました。

1995年に閉校したのですけれども、それ以降、小学校という教育施設の規制がなくなったことで、木屋町というのがだんだん変質してしまったことが、「立誠まちづくり委員会」の組織が形成されることになった理由でした。

お手元にいくつかの資料をお配りしています。「まなびや」というイベントです。立誠小学校跡で、2002年から開催しています。昨年も開催しました。これは2年目のときに、地域の協賛をとって開催しました。お金はほとんど自分たちで集めて開催したという取組みです。

なぜそういうことをしているのか、かいつまんで言います。きっかけは、子どもだったかもしれないなと思います。麩屋町という通りがあります。寺町より2本西の通りです。その蛸薬師をちょっと上がったところの公立幼稚園、生祥幼稚園に私の長男が通っていたときに、PTAのイベントで祭りがあって、そのときにみたらし団子を焼いていました。隣で一緒に焼いていたおっさんが、「なあ、岡見。男は仕事があるやろ。それから家庭もあるやろ。あと、地域やで」と、みたらし団子を焼きながら言ったんです。これが鬼瓦みたいな顔をしたおっさんです。「姉小路界限を考える会」の人で、京都で地域活動をしている人なら大概が知っている、谷口親平という人です。エンジニアです。この人が言ったことに私は「こいつ、かっこええな」と思った。子どもが自分の地元の公立幼稚園や小学校へ行き始めて、こちらもその地域を見渡してみました。とくに若い人はご存じだと思いますが、河原町蛸薬師、これが私の地域のすぐ近くなんです。河原町蛸薬師をちょっと西に入ったところの、裏寺通にある寺の住職をしています。一方で短大の専任教員としてもう20年ぐらいになります。二足の草鞋を履いています。

蛸薬師という場所は、とくに若い人が集まって、時と場合によると、いわば治外法権的な場所になる。私たちの成長する時期にもそうでしたし、今でもそういう時はあります。要するに、土曜日の朝方、日曜日の朝方などは、私たちの記憶でいうと、そこでシンナーが1斗缶で売られていたり、あるいは今ですと、花火をボンボン打ち上げたりしています。寺に火が移らないかなと心配させるような、ちょっとお行儀の悪い連中がたくさん来ます。

そういう不特定多数が集まる場所です。と同時に、皆さんご存じのように、先斗町というのは江戸時代半ばからの花街です。木屋町は、江戸時代の初めに角倉了以の掘った運河がその最初で、運送業やそれ以外の業種が運河の周りに集まっているという、非常に歴史のあるところなんです。それから、河原町は昭和に非常に発展した繁華街です。京都の繁華街として顔になりました。そして私の住んでいる裏寺、これは名前のとおり一種裏通りです。戦国の末期に豊臣秀吉が強引に寺院をそこに集めた。10日以内にそこに移らないと、寺を潰すみたいな脅かしをかけられまして、移った寺の中の1軒が私の寺です。新京極というのは、明治以降に発展したと

ころです。もともとは、芝居小屋や映画館などがいわゆる遊興街として集中した場所です。そして寺町の東側までが、立誠という地域に含まれるところです。そういう5種類か6種類ぐらいの、歴史も文化もそれぞれにちがって、特徴のある、京都にそこしかないような地域です。ということは、関西にそこしかないし、日本にそこしかないし、世界でそこしかない。いわばそういう場所だということです。ただし、そこに住んでいたり、あるいはそこで商売をしたりしている人は、あまりそういうことには意識がいきません。なぜなら、そこは繁華街で商売が第一だからです。

私は、子どもができて成長する過程において「これでええんかいな？」と思いました。そんなことを言ったがために「それなら、お前やれや」ということで、地域活動の役割が回ってきました。はじめは社会福祉協議会の会長を務めました。それから、いま、消防分団の分団長をしています。非常に忙しいです。木屋町という場所を含んでいますので、夜中の2時出動とか、4時出動とか、そんなことがいくらでもあります。それも、火災だったらまだいい。いいという語弊がありますけれども……。非常ベルを押されるといった、とんでもないことで出動がかかるわけです。そういう場所にありますので、夜中に2回も出動がある日で、朝の1時間目に授業があるときは、ほとんどぼうっとしています。そういうような地域活動をやりながら、一方で自分の仕事をしなければならないということに、しんどさがあります。

ただし、なぜそういうことをしているかといいますと、子どもが出発点ですけれども、やはり町というのは関わりとおもしろいのです。これはもう、文句なしにおもしろいところです。地域活動などに関わる住民というのは、おそらく1割いるかいないか。それから地域活動などに関心がある人は、だいたい3割ぐらいです。あと、関心はないけれども少し見ている人が3割ぐらい。それから無関心と反発を覚えている人が3割ぐらい。だいたい3分の1ずつぐらいに分かれます。

その閉校になった小学校ですけれども、それは繁華街のデッドスペースですから、こんなところに公共の場所で閉ざされている場所があるのはよくないだろうということで、何かやろうということになりました。それが、2002年秋の「大人の学校ごっこ・まなびや2002」というイベントでした。ちょうどその立誠地域に関わっている「アートな京都のまちづくり」ということをやっている団体がありまして、京都アートカウンシルというのですけれども、その連中と一緒に、もともとそこは学校やからもう1回学校をやろう、それも大人の学校ごっこをやろうということで始めたのが、「まなびや」という名前のイベントです。

それは、学校教育の枠を超えた、おもしろいことを自分たちでやろう、という試みです。授業をしたり、ワークショップをしたり、あるいはライブをしたりしています。なかにはシンポジウムをしたりもします。講堂がありますので、そこを使って、あらゆるダンスをやろう、ということもありました。ディスコホールになったこともあります。ミラーボールが輝いて、カウンターをつくって、パニーガールを置いて。地元は非常に冷やかな目で見ていたところもありましたけれども。

木屋町という場所は、小学校が閉校したあと、風俗が覆い尽くした。そういうことがあって、

これをどうしたらいいのだろう、と思ったわけです。法律による規制はあります。ただし法律による規制では、下手したらがらんどろのようになってしまいます。規制するだけでは、もうあと人が来ない。それよりもわれわれが何かできること、つまり反対のことをしよう、と考えたわけです。それを「風俗に対する逆襲」と呼んでいます。要するに風俗に来る人ばかりが集まると、そういう客層に限られますから、そうではない人を集めようということで、文化イベントを開催しようと考えました。その出発点が「まなびや」というものでした。

同時に、小学校がなくなるというのは大したもので、風俗が非常に増えてくる兆候として2000年ぐらいに、木屋町通は夕方にもなりますと、とくに週末の木・金・土などは、客引きの女の子がずらっと並んだ。それもセーラー服を着た女の子が並んだ。私たちは、地域活動をしていますから、配付物を配りに行くと、彼女たちが袖を引っ張る。「ええ加減に顔を覚えんかい」とは思いましたけれども、商売をやるというのはそういうことなのでしょう。これはちょっと問題や、と思い、木屋町を我々が見捨てていないぞ、ということをやらないといけないということで、木屋町パトロールをいま月2回、実施しています。これは2003年か2004年ぐらいから始めました。もう5年近くになります。金曜日の夜9時半から地元の有志と行政関係者も来ます。警察、それから京都市、市議員、府会議員さんなども来ます。その他には、ガーディアン・エンジェルスなんてご存じでしょうか。最近、事情が変わって来てくれていないのですが、ガーディアン・エンジェルスなども一緒になって、パトロールに回っています。人によっては「あんなところでやっても、無駄やで」と言いますが、「我々はこの地域を見捨てていない」というメッセージを出していると思っています。

いま、まちづくり委員会ですしていることは、われわれ住民とか関心をもっている人だけでは駄目だろうということで、それ以外の事業者、そういうものを組み込んでいこうという話になっています。木屋町というところが唯一、本当の意味での事業者の組合がないところなので、そういうものをきちんと形成していく。やはり自分たちの商売が栄えるというのは、その地域の活性化といいますか、そういうものがあってこそですので、一昨年は防犯カメラ、そして昨年からは今年にかけては路上看板、こういうものを自分たちで考えていこうという取組みをしています。

昨年からは京都市の市民文化局が、元・立誠小学校の中に事務所を置いて、いろいろなイベントをしています。それから、立命館の政策科学部が木屋町の飲み屋のビルの2室を借りて、そこを研究拠点にして、地域活動にもかなり関わってくれています。これでまた雰囲気が変わってきます。ここが一番前に座ってくれている大学院生の別所君なんかは、非常に地元でかわいがられています。人柄もあります。私が大事だと思うのは、地元の間人というの、やはり利害関係が対立するところがありますから、対立するとそれを解消する手立てはなかなか無いのですけれども、やはりこういう大学生の若い子、あるいは行政の、「ひと・まち交流館」の「景観まちづくりセンター」のまちづくりコーディネーターとか、そういう人たちが間に入って、一種、交通整理をしてくれることです。それが非常に大事であると感じています。それによって次の展開が示されるし、またそのマスタープランも新しく出来てくるのではないかと、ということも考え

ておりますので、これから先また、協働してやっていくことに期待を持っております。以上です。

－（拍手）－

森 岡見さん、どうもありがとうございました。木屋町を事例に、まちを支える地域活動のいきいきとした姿をお話いただきました。法律による規制だけではなくて、住民がどう関わり、そこに事業者もどう巻き込んでいくかというなかで、さらに行政や大学の関わりのある方を示唆していただきました。非常に参考になるお話をありがとうございました。

それでは次に、政策科学研究科の石原先生から、発言をお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

石原 本学政策科学研究科の石原でございます。

いま、タイトルを前に示しましたが、「GP 木屋町拠点」と書いてあります。これが何かをまず簡単にご説明したいと思います。詳細は、今日の資料のなかに入っております青い冊子の頭のあたりに出ていますので、またご覧いただけたらと思います。

この大学院 GP のプログラムの中の1つとして、オンサイトプログラムというのがあります。これは具体的に政策現場で、その政策の中身や現場の状況、あるいは自治体の職員の方々、岡見さんのような地域の方々には直接関わらせていただきながら、研究を展開するというスタイルのものでございます。これには、いくつかのタイプがあります。インターンシップ型、共同研究型、あるいは院生が自分で出かけて行って調べる自主研究型などがあります。

そのなかの1つのタイプとして、施設拠点型というのがあります。これは具体的にその地域に施設を借りて、そこで研究拠点を形成しながら、その地域研究を行なっていくスタイルのものでございます。これから私が報告いたします木屋町の拠点と、この後、桜井から報告していただく宇治の拠点と2つを設定したということでございます。

私のほうからはまず、木屋町でいったい何をしてきたのかという話と、今後の展開をどう考えているのかということをご報告したいと思います。岡見さんからは、毎回、「立命は何をしに来たんや。ようわからん」と言われています。いつも小出しにしか言ってきましたので、今日は少し聞いていただけたらと思います。

まず、やってきたことについてお話いたします。これは大学院だけではなくて、学部にも開いて展開してきました。たとえば、2回生では研究入門フォーラムというものを1年かけて展開するわけですが、そのなかの1つのプロジェクトとして、「Decoding Kyoto プロジェクト」というのがあります。ここでは具体的に、木屋町のお店の情報を外国人向けに英語の冊子として作成するというのをしてきました。1つの英語の授業展開ではありますけれども、いったい外国の方々にどういう情報を提供しなければいけないのか、というところから入っていく。単に英訳のプロジェクトではなくて、外国の方にどう伝えていくのかをテーマに研究してきました。そういうことを2回生で展開してきています。これ以外にも、2回生の研究入門フォーラムでは自主プロジェクトとして、研究を展開したのもございます。

それから、3～4 回生のゼミ活動では、木屋町に関わって、研究の入門的なところではございますけれども、いくつかのテーマを設定して、3～4 回生が関わってきました。

いくつか、もともとのパワーポイントをコピーしてきたものを展開します。たとえば「木屋町のごみ対策」というものでは、どこにどんなごみがあるのかを、実際に拾いながら調査するというをやっています。研究をすればするほど、まちがきれいになるという地域貢献があるかと思えます。木屋町自体は第3日曜日の朝に、高瀬川周辺あるいは木屋町を掃除しますが、そういった掃除活動に参加しながら、あるいは自主的に掃除をしながら、ごみの実態を把握する。この研究では、先ほど岡見さんからご説明がありました「まなびや」のときに、高瀬川にオブジェや芸術作品を置いた取組みがあったわけですが、その展示の前後で、高瀬川にごみがどれだけ入っているのかを、これも拾って調査しました。実際、展示前に、たとえば空き缶で81本あったものが、展示開始時、これは当然掃除をしますので0本になった。展示終了時点では21本になっていた。そんなに増えていない。それが終了後11日目でも、そんなに増えていない。1カ月ぐらい経つと、まただいぶ元に戻りつつある。これも拾いながら調査ということになるわけですが、こういう芸術作品を置くことによって、ごみのポイ捨てが減っていくのだということを実証的にやったということがあります。

それから不法駐輪対策があります。コインパーキングを駐輪場展開できないかということをして、まちのバリアフリー化ということで、実際、車椅子で歩いてみたりしました。また、昼間の活性化ということで、いろいろなタイプのカフェができないか等々のいろいろなテーマを提案するようなことをしています。それから、高瀬川の有効活用ということで、車道と歩道を整備して歩行者天国にする。そういった提案活動を行なっていく。それから、景観チームでは、屋外広告物を提灯型にしたらどうか、木造風にしたらどうかという提案をする。また、立誠小学校の活用ということで、たとえば学生や住民向けに、会議室や図書館などをつくっていくということをしてはどうか。そうしたことを学部学生の研究として展開してきたということです。

大学院の研究については、この会場の後ろのほうにパネルで報告しています。地域の方に人気の別所君が取り組んだテーマですが、屋外広告物をターゲットとして、それをシミュレーションすることで、地域の屋外広告物のガイドラインをつくれないうようなことに取り組んでいます。その背景に、京都市が昨年9月に新景観政策というものを採り入れて、いろいろな規制を強化したということがあります。単に規制を強化するだけでは、魅力的な景観はできないだろうということを前提におきながら、魅力的なものというレベルにまで高めていくためには、やはり一定、合意をしながら、それに基づいてみんなで協調していくことが必要ではないか。そのような研究の問題意識をもっているということでございます。そして、そういうシミュレーションを示していくことを考えています。その詳細内容は後でご説明いたします。まず、屋外広告物の新しい規制内容に不適合なものが、現在どれくらいあるのかを調べました。今後、これを入れ替えていかなければいけない。それを1つのチャンスとして、屋外広告物を魅力的なものにする、あるいは統一的なものにすることによって、魅力的な景観をつくれないうかとい

うことを考えていくということです。

これらは実は、後先の関係になりますけれども、多様な地域活動への参画をベースにしながら展開をしてきたということでもあります。上の2枚が夜間パトロールです。お巡りさんや地域の方々と一緒に、毎月2回、金曜日の夜9時半から夜間パトロールに参加するということをしてきました。下のほうは、「桜まつり」における模擬店です。コロッケを売っています。右下の写真は、そのなかで少しGPの取組みを地域の方々にご説明することに取り組んできたということです。

こういった活動自体は、単なる地域活動への貢献だけではなくて、やはり調査の1つのポイントというか、調査活動自体になるわけです。一緒に夜間パトロールを歩きながら、実際どんなところにどういうかたちで不法駐輪されているのか。ごみがどのように出ているのか。あるいは、右上の写真のように、不法な路上看板がどのようなかたちで置かれているのか。そういうことを実際に調べてみるという調査の視点があります。それから、そのようなことについて、地域の方々と一緒に歩きながら話をするということです。それはヒアリング調査というようなスタイルです。そういうことを、このなかでは展開してきたということです。

まさしく、アクション・スタディという言い方もできるかと思いますが、地域の活動の中に入りながら、研究あるいは学習活動を展開していく。研究のもう1つのスタイルとしては、なるべく客観的に冷静な観察者として、一歩引いたところで、なるべく目立たないで、その地域活動などにあまり影響を与えないで調査をするというスタイルもあります。この木屋町の拠点での活動は、むしろ地域のなかに具体的に入りながら、そこに1つのアクターとして入りながら、研究活動を展開することを考え、そのために「まちづくり委員会」等の諸団体と関係なるべく密にしながら、調査を行ってきたということがあります。

今年の「まなびや2007」では、「大激論 木屋町大改造」というものを開催しました。これは、先ほどの3・4回生のゼミ活動にあったような、いろいろな提案事を学生から提案して、それを地域の方、あるいはこのイベントに来られた方に、叩いていただくという企画です。学生の発表・提案をネタに、いろいろな議論をしていただきました。これは学生にとって、実際に考えたことについて、地域の方に反応を示していただくことによって、それがいったいどういうレベルのものなのか、実行性（実効性）があるものなのかどうなのか、身をもって感じることで非常に貴重な機会として、受けとらせていただいたところがあります。

今後の展開としましては、学部における多様な活用機会を創出していきたいと考えています。これはアクション・リサーチ型研究ということで、まず大学側が屋外広告物のガイドライン案と、それに基づくシミュレーションを作成して、これを地域の方々に提示していく。これはパネルにもありますけれども、左側が現状の写真で、右側がシミュレーションです。たとえば、高さ5メートル以上は看板を設けない。あるいは、いろいろな色を使わずに、単色型の看板にした場合にどうなのか。写真を改造して、画像をつくっています。仮に、こういうことをした場合に、どういうふうに見えるか。商売上、問題はないのか。受け入れられるのか。そういうことをやっていく。そういったことを「立誠まちづくり委員会」の景観部会で検討させていただくことを、

実はこの5日ほど前の火曜日、まちづくり委員会でご了承をいただきました。そちらで検討しながら、さらに多様な主体に対して、意見を聴取していく。それを合意形成の可能性のための1つの手段、きっかけにできないだろうか。そして、そういう地域のまちづくりの、1つのアクターとして入りながら、かつ一方で、それについての客観的なデータを得ながら、研究として展開していく。そういうアクション・リサーチ型の研究として展開できないかということを考えているところです。

どうもありがとうございました。以上でございます。

－（拍手）－

森 石原先生、どうもありがとうございました。本研究科が取り組んでいる政策実践研究の具体的な取組みの1つとして、木屋町の拠点型のアクション・リサーチの内容について、詳細なご説明をいただきました。ありがとうございました。

それでは、最後のパネリストです。本研究科の桜井先生より、ご発言をお願いしたいと思います。桜井先生、よろしくをお願いします。

桜井 こんにちは。本学政策科学研究科の桜井です。最後というのは、他の方々のお話を踏まえて話せるので、わりあい心的には余裕があるのですが、時間の調整もしないといけない。いいのか、悪いのか、という順番です。

では、さっそくですが、報告をいたします。先ほど石原からも説明がありましたように、大学院 GP の拠点ということで、われわれは宇治に拠点を1つ設けていました。

この宇治拠点は、1つ使命をもっていました。それは、市民活動、行政、議員等、各アクター間の日常的交流拠点をめざすということでした。まさに、山田知事からお話がありました「協働」を1つのテーマとして掲げてオープンした拠点でした。ですので、大学院生の研究テーマも非常に多様であったということです。協力団体としては、京都府山城広域振興局、それから、京都 NPO センターなどにも、事業の運営にご協力いただいております。

協働というところで、非常に大きなテーマを掲げておりましたので、いったい何ができるのだろうということで、たいへん不安だったのですが、このあとご報告申しあげますように、非常に多様な展開ができて、1年目としてはまずまずの成果だったのかなと思っています。

それから、象徴的だったのが、つい一昨日、龍谷大学の富野先生などがされている研究プロジェクトに我々、そして同志社大学、近隣自治体、NPO などが協力をいたしまして、まさにその「協働」に関する研修会を行なったのです。そこでは2日間みっちりディスカッションを、声がかかるかと思うぐらい、皆さん好き勝手にしゃべったわけです。そういう「協働」に関する研修会が行なわれました。そうすると、おもしろかったのが、まず自己紹介がてら、それぞれのお立場からご発言いただくと、行政の方、自治会の方、NPO の方、皆さん、「われわれはこんなに頑張っているんだ」、「しかし、どうしようもない」とおっしゃる。だから、たとえば自治会の方は行政に「なんとかしてくれ」と言うのですけれども、行政の方は「財政難でこれ以上言わ

れても困る」と言われる。そして、自治会の人に「自分たちでなんとかしてくれ」と投げ返す。そういうやりとりが最初は行なわれていました。ところが、それもやり尽くすと、だんだんみんな前向きになるんです。これ以上、もうお互いに非難し合ってもしょうがないから、何か一緒にできないか、ということになります。こういう化学反応でも申しませうか、議論の展開があって非常におもしろいなと思いました。ですから私は、「皆さんおっしゃることは、1つ1つはマイナスなことばかりです。ところが単独でやらずに、どこかと一緒に協働でやると、マイナスとマイナスがかけ合わさって、プラスになります」と言いました。われながらいいことを言ったと思っていたら、ある人が「先生。でも、自治会、NPO、行政の3者なので、マイナス×マイナス×マイナスで、結局マイナスです」と言われて、あっと思った。あわてて「そこに大学が入れば、またプラスになります」と、言っていたのですけれども。そういうおもしろい研修会でした。

先ほど、岡庭村長がおっしゃられたように、自由に胸襟を開いて議論するところで、民主主義的な協働の展開があったということだったのです。そういう象徴的な成果が生まれつつ、一方で研究成果、それから学生が地域に出てどのような成果があったのかを、お話ししていきたいと思います。

いくつか、大学院生をメインとして、研究の支援活動を宇治拠点で行なってきました。おもしろいのは、大学院生、学生もそうなのですが、大学で勉強していることは、形式知なのです。これは、経営学者の野中郁次郎さんが言われている、形式的な知識のことです。ですので、これには裏付けとなる暗黙的な知識があるわけです。暗黙知があつてこそ、形式知が生きてくるわけですが、どうも形式知だけを勉強していると、なんとなくわかった気にはなっているけれども、それが本当に生きた現場でどういう意味をもっているのかということは、整理できていない。ところが現場に行くことで、大学生・大学院生は、暗黙知を理解して、より大学での学びも深められた。そういうことが具体的に言えるのかなと思います。

それから、大学生・院生というのは、典型的には20代前半ですから、心理学者のエリクソンがいうアイデンティティ・クライシスの時期にあたる。いままでもっていた友だちや家族という古い鏡を捨てて、新しい鏡で自分自身を映していかないといけない。研究にかかわらず、多様な地域に参加させていただくなかで、新しい鏡を、獲得していつているのです。そうしますと、なかには、地域に「はまる」学生や院生が出てくる。「先生。私、しょっちゅう宇治に来ているから、この拠点に寝袋を置かせてほしい」などと言出す院生や学生がいたりして、どうしようかなと思ひながら、聞かなかつたことにしようと思つて許可したりするわけです。

そういう取組みについて、詳しくは資料のなかにある新聞記事などをご覧いただければと思います。それから、立命館大学だけではなくて、京都府山城振興局が主催された取組みにも積極的に関わらせていただきました。

おもに研究成果として1つご紹介したいのは、この「協働」に関する研究プロジェクトの成果であります。それに関して、NPOにアンケート調査を行ないました。ヒアリングも行なっているのですが、こちらはまだ今日ご紹介できる段階にありませんので、アンケート調査につい

でご紹介します。NPOが「協働」に対して、どのような意識・行動をしているのか。調査結果の大まかな概要については、資料の最後に付けておりますので、後ほどご覧ください。

結論は大きく分けて三点です。これは私の結論ですので、十分にこれからまた議論が必要だと思えます。

まず一点目、行政との協働に懐疑的なNPOも多いということです。ですので、行政はアカウントビリティというか、もしくは先ほどお話ししたような対話を、どんどん進めていかないといけないのではないかと思います。

二点目に団体内の課題、これは主には財政的な課題や人材不足といった課題で積極的になれないNPOもあるということです。行政は協働と言いつつも、やはり一方では支援の活動も、NPOに対しては期待されているということです。

最後に、NPOは地域社会とのパイプ役を地域団体に期待しているということです。先ほど知事のお話のなかで、ソーシャル・キャピタルという言葉が出てきました。イギリスの貧困地域を対象とした調査では、貧困地域のソーシャル・キャピタルは非常に厚い。これは何かというと、厚いだけでなく、それは狭いところで閉じたソーシャル・キャピタルなのです。狭い人間関係のなかで、なかなか貧困から抜けられない人が多いという調査があります。そうではなくて、たとえばNPOが介在して、開かれたネットワーク、開かれた地域をつくっていくなかで、負ではなくて正のソーシャル・キャピタルを地域社会につくりあげていく可能性があるのかなという気がしております。

研究成果としては、数多くとはなかなか言えないのですけれども、確実に成果を挙げることでできています。特に、報告等でありましたが、「やましろ発 地域力再生フォーラム」という、これは京都府の地域力再生プロジェクトのフォーラムだったのですが、ここで院生・ポストクの成果を地域に投げかける機会を与えていただきました。

先ほども石原が申しておりましたように、地域からフィードバックをもらうのは、院生の研究にとって非常に励みになります。今日も辛口のコメントが富野先生から飛び出していましたけれども、「そんな研究、意味ないよ」とか、「もっとこうしたら、うまくいくんじゃないか」とか、研究をさらに深めていけるきっかけを、地域から与えていただけただけということで、非常にいい効果があったと思っています。

最後に、今後の展開についてお話いたします。京都府の「NPOパートナーシップセンター」という構想がありまして、協働については、地域において益々展開されていくなかで、学生や院生が今後どのように地域に関わっていくのかを考えたときに、1つ、まだ現段階では私の頭のなかだけでの話ですけれども、「協働の種」というプロジェクトを考えています。これは何かというと、もう少し地域ニーズにあった研究テーマを学生や院生が設定して、さらに地域で研究していける支援を行なっていけないかと考えております。いわゆる欧米でいうところの、「サービスマーケティング」や「コミュニティベースドリサーチ」と呼ばれているものに値するものです。なぜ「協働の種」なのかというと、学生と地域、地域内の複数アクター間の協働を促進できるのではないかと。このプロジェクト自体を、学生自身が進めていけたらおもしろいのではないかと

と考えているからです。

現在、宇治では研究テーマになりそうな地域の活動がさまざまにあります。今日はこれから大学生になる皆さんにも大勢来ていただいておりますし、ぜひ、私や他の先生と一緒に、こういった地域の活動に関わりながら、実際の地域で行なわれている政策というものを勉強していけたらよいのではないかと考えています。以上です。

－（拍手）－

森 桜井先生、どうもありがとうございました。今回は、宇治の拠点で、行政、NPO、地域社会、そして大学が、具体的にどういう関わり方をし、そのなかで大学としてどういう成果をこれまで出してきたのか。また、それに対する、それぞれのアクターに対する期待みたいなものを、メッセージを込めてお話しいただきました。

それでは、本来は私が論点整理をする予定でしたが、時間の関係がありますので、また幸い質問もほとんど来ておりませんので、さっそく、富野先生から、いまご発言いただいた皆さんの発言内容を受けたコメントをいただければと思います。富野先生、よろしく願います。

富野 それでは、時間も押しているようですので、できるだけ簡潔にコメントをさせていただきますと思います。

今回、広域自治体の山田知事さん、小規模自治体、とりわけ山間地の自治体の岡庭村長さん、それから都市のまちづくり、大学の対応ということで、非常に多様なところからいろいろな議論をいただきました。

こういうなかで、公共政策全体についてどのように考えていくか。とりわけ地域の公共政策ということで、ローカル・ガバナンスというところに焦点があるわけですので、少し私のほうで、論点をどのように整理すべきか、というところから短くコメントをしたいと思います。

公共政策全般でいえば、私はいま、4つぐらいの大きな論点を想定しておかなければいけないと思っています。

1つはやはりパラダイム転換、あるいは構造論です。近代が人間性の解放と自由を発見したことで、市場の自由であるとか、民主主義であるとか、人間の自由の概念から社会の構造が非常に大きな転換をしました。その基本は人間の行動は原則「自由」ということで、拡大再生産をベースとしたような生産様式、生活様式をつくってきたわけです。しかしそれが、20世紀の末にきて地球という限界に突き当たって完全に行き詰まったわけです。つまり人間のあり方が「自由」という原則から、地球という限界によって、「不自由」な世界に到達したわけです。そのなかで、公共政策や生産様式や生活様式がどう変わっていくべきかが問われており、今、持続型社会ということが盛んに言われています。持続型社会というのは、そういう意味で非常に本質的なパラダイム転換の問題であり、そこにおいて、公共政策のあり方や、公共というものの考え方自体が非常に大きな転換点を迎えています。従来のセクター論を超えた公共政策のあり方が問われているということです。2つ目は、そういうなかで、それでは制度やシステムをどのように

設計し直していくのかという問題があります。制度論、システム論としての論点が、公共政策にはあると思います。これは、国と地方との役割であるとか、国際社会のあり方、あるいは行政内での分権であるとか、社会のシステムの再構築、そういうことだと思います。これについては、まさにいま、非常に大きな議論が起きているところだと思います。

3つ目は、コミュニティの再構築です。近代的な生産様式のなかで、生活と労働が分離されて労働が商品化された。そのなかで、生存共同体、すなわち生存を保証するためにあった共同体が、生活の機能を充足するための、機能型のコミュニティ組織に、地域社会が変わってしまったということです。そのために、地域におけるプライバシーなど、共同体の基礎的な概念が変化して、地域における協働行動というものの質がまったく本質的に変わってしまったのです。我々は、もはや昔の生存共同体に戻れないけれども、あまりにも共同性を失った結果、地域社会そのものが崩壊しようとしている今、生存共同体的な要素を地域社会に取り戻すというところが、人間関係の再構築というかたちで問われています。これは要するに、プライバシーや個人情報の問題が法律で画一的に処理されることによって、非常に乱暴な扱いになっていますけれども、実は社会と、情報やプライバシーの関係は非常にデリケートな問題です。実はコミュニティというのは、プライバシーがある程度共有される社会なので、そこをどこを解いていかないといけない、ということも含めて議論しないといけないのです。

4つ目は、そういうことの全体を横断するものとして、地域のマネジメントをどうするかということであります。つまり、地域社会の構成要素としていろいろな要素があったとしても、それを全体として統合して動かしていくシステムとしては、どういうものがあり得るのか。また、内部資源と外部資源をどのように結びつけるのか。その効率的な、あるいは合理的な結びつきをどのように形成していくのか。さらに現代社会において、最適な公共のあり方をどのようにつくっていくのか。そういうマネジメントが問われなければいけない。

こういう4つの論点が、根本的な問題としてあると思います。

こういうことを展開している時間はありませんが、私はそういうことを前提にして、それぞれのお話を聞いたわけです。

まず、山田知事のお話は非常におもしろいお話で、要するに水平的な社会構造ということをおっしゃいました。これはパラダイム転換も実は関係しているし、協働とも関係しています。そこで問題になるのは、府（都道府県）はいままで広域自治体ということできたわけですね。つまり、中間的な存在としてきたわけです。しかし、水平的な存在になったときに、じゃあ地域にどういうふうには府は関わるのか。いままでのように、市町村を通じて地域に関わってくるのか。あるいは府県も市町村と並列的に、地域や個人に関わっていくのか。こういう問題が出てくるわけでありまして、これについては、知事のお考えをぜひ聞かせていただきたいと思います。

それから、岡庭村長さんのお話については、これはまさに、地域の実状のもっとも厳しい部分をお話いただいたと思います。地域社会は、お話にもあったように、人間らしい生き方をする場としての捉え方が重要です。行政の対象であるとか、サービスのあり方ではなくて、人

間が人間として、どのように人間らしく生きるのかということです。それをもう一度、問い直していき、ということですが、そのなかで行政は最大のサービス産業じゃないということは、非常に重い提起だと思います。なぜかという、サービスというのは、受け手と供給する側があるわけです。それを固定化するような、いままでの行政サービス論というのは、間違っているのではないかと。われわれはそこで主体として生きているわけです。ですから、そこに住む主体を起点として地域を再構築していくような、新しい行政と住民関係をどのように構築するかというのは、協働ということを考えるために、非常に重要であります。そういう意味で、岡庭村長さんをご指摘になった点について、そのあたりを村長さん自身のお言葉で、もう一度少しくわしくお聞きしたいと思います。言ってみれば、行政の権力性というものをどういうふうにも再構築するかという問題であります。

それから、岡見さんのお話も、やはりまちというなかで、この場で生きている、このまちで生きているという感覚を、どのように共有するか、ということにつきると思います。あるいはその感覚をひとびとの動きとして、どのようにつなげていくのかという、地域活動の根本に関わるような問題意識だと思います。生きていることと、公共的な活動というものが、まちという一種、欲望の解放空間、そういうところで、いかに再構築できるか。そういう問いに対する1つの地域の側からの答えではないかと思うわけです。もちろん岡見さんをご指摘し、あるいは活動されていることがすべてではないかもしれませんが、そういう視点を、我々が共有できるのかどうかについて、私は関心をもって聞かせていただきました。

それから、石原さん、桜井さんのお話は大学側なのです。実は私も大学におりますので、よくわかります。大学はいま、地域と本当につながって、研究をしたい、活動をしたい。あるいはもう一度、大学自身も再生していきたいと思っているわけです。しかしどうしたらいいのかということ、大学も悩んでいるわけです。まさにこのGPも我々の大学で取り組んでいるGPもまさに、そういう課題でやっているわけです。ほとんどの大学はいま、意識をし、いろいろな試みを進めていますが、どうも行政とうまく繋がらないとか、あるいは地域のNPOともうまく繋がらないと感じています。繋がっていく場をどのように構築するのか。どういうルートでそれをつなげていったらいいのか。あるいはそれを、どう制度化したらいいのか。こういうことについて、大学にもいろいろな悩みがありますし、それについての試みをやっているわけです。

私はここで、2つ申しあげたい。1つは拠点を持つことの意味が、従来と変わってきたのではないかと、思うわけです。立命館大学さんも、いままでいろいろなところにフィールドワークの拠点を持ってこられたと思います。しかしそれが果たして、たとえば研究科単位、あるいは研究科のもっている方向性と整合するかたちで組織的に展開されてきたのか、もしくは教学研究全体を捉えて拠点化していったのか、という問題があります。それについては、今回の拠点づくりでは、非常にそれが意識されている。そういう意味で、今後の大学の地域との関わりの1つのかたちを見せていただいているのではないかと、思っています。

もう1つは、そうかといって、大学側がひとりでやっているだけでは、どうしようもないわけです。そこで、自治体やNPO等のいろいろな地域の資源を、どのように結びつけて、その拠

点ないし地域の活動を、本当の意味で、地域における大学の存在感を高めるかたちで、そして存在感を高めたことによって地域が再生するかたちで、実現できるのか。そういうことがあるわけです。

今回の発表のなかでは、その間に対して必ずしも明確な答えがあったわけではないと思います。それはなぜかという、やはり行政の側も、まだ大学の使い方を知らないし、NPOの方々ももっと知らない。そして、町内会や自治会の方々は、ほとんど大学についてはご存じないのが現状です。ですから、これはもう我々大学の側自身が、自ら中に入り込んで行くしかないと思います。ただ、そこにも問題はあります。それは私たちも抱えているのですけれども、大学に在学している学生たちの意識や方向性は多様です。それに対して、大学はこういう方針であるから、たとえばここの拠点に行って研究しなさい、ゼミの活動をしなさい、とうまくコントロールができるのだろうかという問題があるわけです。やはり大学に入った以上は、それなりの自由な学問や教育の雰囲気の中、学生が自ら育っていくということと、そのような大学の教育、教学の方針をどのように折り合わせるのかという問題があります。そのあたりは、桜井先生、石原先生に、もしご意見があればいただきたいと思っています。以上です。

森 どうもありがとうございます。それでは、ただいまの富野先生からのご質問ないしは、更なるご意見の要求を踏まえまして、お1人3分以内で、再度ご発言をいただければと思います。それでは、先ほどの順番と同じで、山田知事からお願いしたいと思います。

山田 まず富野先生から、水平型行政における都道府県の役割という話がありました。やはり、今までの問題点というのは、私は2つあったと思います。1つは垂直型行政というものですべてやってこられたために、結局、住民というのは、いつまでたっても、主体的な地位をとれなかった。すべてのことが国に向かって上がっていき、国から下りてくることをやっていて、そのなかで都道府県というものが一定の役割を果たしている限り、たいへん都道府県というのは居心地がいいわけです。下に対してポンポンと言って、上のほうが少ないわけですから、そこに対してゴロニャンとやっていればいい。これがいわゆる垂直型行政ですけれども、いま国は900兆の借金を抱えて、大阪府じゃないけれども、破産をしている状況の中、そんなことは言っていられない。だから、そういう垂直型行政をやっている限りは、都道府県の未来はないというのが、まず1点ですね。

もう1点は、じゃあ本当に間接行政なのだろうかということです。京都府に3万1000人ぐらいの職員がいるのですけれども、このうち2万人は小学校と中学校と府立高校の先生です。これはまさに、直接行政の典型です。それから、5000人は警察官です。これもまた、直接行政の典型。それから残りの5000人ぐらいの知事部局は何をしているのかということ、たとえば保健所、これも直接行政です。土木事務所、産業政策、それから文化政策、青少年の引きこもり対策。本当に間接行政をしている人間はたぶん1割、500人ぐらいです。だから私が職員に言っているのは、「間接行政といっているのは単なる幻想か、単に逃げているだけだ」ということです。もう

1回、そういった面からすると、そういう幻想のなかで住民に向き合うことをしてこなかったツケが、垂直型行政のなかであったのではないか。だからこそ、住民の皆さんと向き合う行政をするために、今回、先ほど言った地域力再生プロジェクトを入れて、向き合ってみることで、そこで出てくるものがあると考えています。

市町村も変わってきています。現に、後期高齢者という連合があります。何かというと、75歳以上の方の医療をこれからやっていくのですけれども、これは市町村が都道府県で連合をつくっているんです。これは第2都道府県なのです。ですから市町村も、もはや市町村という地域で収まらない事業を始めているわけです。

ですから、これから私たちが考えなければいけないのは、地方公共団体の本当に大きなパラダイム転換があるなかで、地域性という問題と、対象とする住民のカテゴリーというものを、しっかりと見極めたなかで、新しい地方公共団体の再構築を行なっていかなければいけない。そのように私は思っています。

森 どうもありがとうございました。続きまして、岡庭村長から、お願いいたします。

岡庭 やはり、先ほど富野さんのお話にありましたように、さまざまな状況が変化するなかで、行政はどういう姿や考え方でやっていったらいいのかということ、今、問われている時期だと思っています。そういう点では、さまざまな実践が各地で行なわれているわけです。これをもう少し集約大成すると、協働というものはどういうことなのかということだと思のです。私は、協働というものは、協働の「協」という字は力が3つあってプラスですから、1つ1つが自立的に力をつけてこないと、協働にならないと思っています。そのために、理事者、あるいは職員、議会、住民の皆さんは、どのように主体的な力をつけるべきなのかということ。そのことに対する努力がないと、協働というものはできてこないのではないかと。その場合に行政は、住民の皆さんの主体の形成をどのようなかたちで励まし、支援することができるのか。それがこれからは問われてきていると思っています。

先ほど、協働というお話、最後のほうでいろいろとお話がありましたけれども、そのところで十分、協働の中身そのものを、徹底的に検証してみることが、これから必要ではないかと。そういう意味で、私どものところへ、立命館大学の院生の皆さん、先生も参加していただいております。実は私が予算を住民の皆さんと一緒にどうつくりあげていったらいいのか、ということに関わっていただいております。とかくブラックボックスである予算編成過程を、住民とともに、公開してやるにはどうしたらいいかという実験をしているわけです。そのことを我々は、本当に羅針盤なしに進めてきた。それを院生の藤井さんが、じっくりとまとめてくださって、1つの冊子のかたちで、体系的な論文にいただきました。このことは住民にとりましても、議会にとりましても、職員にとりましても、大変な勉強になったわけです。今、そういう新たな挑戦に対する問題点などを整理しながら普遍化していく仕事を、ぜひ大学にはお願いしたいと思っています。

それからもう1つ、やはり学生の果たす役割は非常に大きいわけです。私どものほうで、産業廃棄物の処分場のことを言いましたが、そのときに、村内、侃々諤々と十分な議論をしていたわけです。それが本当に民主的に議論されているのか、行政はどうなのかということ、大学のゼミの学生が、私どものところへ入っていただいて、何回も住民と一緒に調査をしてくださいました。研究として学生に入ってもらい、調査をしていただいた。住民の皆さんも、非常に心を開いて、本当のことを言って、問題の本質は何かということ、本当に客観的に明らかにしていただいたことがあるわけです。本当に、これからそういう点では、大学の果たす役割について、非常に我々は期待しているということでございます。よろしく願いいたします。

森 どうもありがとうございました。それでは、岡見さん、よろしく願いいたします。

岡見 地域活動をしている立場として言いますと、地域活動って何かというと、どうもこれは仕事ではありません。こんなもの、仕事にしたらえらいことです。ただし、石原先生や行政の人たちにとっては、これが仕事です。学生も、研究の対象とするなら、これは仕事かもしれません。私が思うのは、私たちがやっていることは何か。「遊び」だと思ふんです。高尚な「遊びだ」、というわけです。つまり学生も一種、遊びとして捉えるといいと思うわけです。遊びを軸に捉える。先ほどの「桜まつり」であるとか、「高瀬川灯籠流し」であるとか、あれは、我々、一種「遊び」だと思っています。ただし、非常に重要な「遊びだ」、という認識で。いろいろなイベントをやりますけれども、それはすべて「遊び」である、と思っています。それもやはり楽しくなければいけないし、おしゃれでなければいけない。

私は社会福祉協議会の会長ですけれども、これも同じなんです。社会福祉というと、世間一般はいきなりバーンとシャッターを下ろします。これは、地域活動にも非常に似たようなところがあるということです。学生に関して言いますと、学生は4年間、大学にいますけれども、おそらく地域に関わるのは2年関わってくれたらいいぐらい。ということは交代していくんです。公務員の方もそうです。公務員も3年で転勤です。ということは、継続してやるのがなかなか難しい。それをどうしていくか。次に受け継ぐことが、なかなか難しいのではないかと感じるものがよくあります。

それから、別所君なんか、非常に中に入ってやってくれているのですけれども。うまく距離をもちながら、つまり、都会的な関係における地域活動をしないといけない。下手をするとベタベタした関係になってしまうのです。住民との間がなくなってしまう。同じ問題を共有するのですけれども、やはりある種、緊張感をもった付き合いでなければいけない。私は都会というのはそういうところだと思いますし、京都というのはそういうところだ、と思っています。京都の底意地の悪さということを言われますけれども、それは一方で都会人である、ということです。パリジャンと非常に似ているなと思うのは、そういうところなんです。

もう1つ言わせていただくと、私たちの地域は、鴨川の先斗町歩道橋ボン・デ・ザールを反

対したんですね。普通、橋が架かるときには、両方とも諸手を挙げて賛成するものが橋なのですけれども、我々は反対した。それは、木屋町の現状を見ていただくと、いっぺんに理解できるだろうと思います。これは今、木屋町に拠点を置いていただいている立命館大学の人も、今あそこに橋が架かったらどうなるか。おそらく否定的な意見を持たれるのではないか。やはり入ってみなければわからないことも、結構あるのではないかということを、地域活動に関しては感じるようです。以上です。

森 どうもありがとうございました。時間の関係で、石原先生と桜井先生のどちらかに、大学側からの代表をお願いします。いま、パネリストの皆様から頂いた、大学に対する期待に応えるかたちで、お話し下さればと思います。

石原 木屋町では、非常におしゃれな活動を楽しみながら、参加いたしております。富野先生からご提起があった点、私なりにコメントをしたいと思います。

こういう多様な学生が果たして、こういうテーマに限定され得るかということですが、あまりテーマを限定してきてはいないつもりでいます。私自身の、スタイルです。学習のスタイルとか、研究のスタイルというのは、かなり無理強いしているところがあって、なるべく現場のなかでやっていこうよということを考えています。そのなかで、学生がどういうテーマを見つけるのか、あるいはどこの地域に入っていくのかということ自体は、必ずしも固定していない。むしろそれは、我々がどういうメニューを提示できるのかということ、それに飛びつく、飛びつかないということは、学生の自由だというスタンスで、私自身は考えてきています。

それから、地域のなかで大学がどう貢献していけるのかというところが、明確に示されなかったということについて。この研究自体、まだ1年というところがあって、まだ実際のアウトプットとして出せていないところがあります。シンクタンク型の関わり型ですね。いろいろな知識や事例を知っているということで関わっていくというのが、一義的にはあるのでしょうけれども、なかなか現場の問題点はそう簡単にはいかない。そうなりますと、先ほど言ったように、やはりアクション・リサーチ型の、実際にそのなかに入りながら、提案をしながら、それを一歩客観的に引きながら見ていくということで、普遍化・理論化ということを考えていくことが必要ではないかという意識をもっております。それで、これ自体は、なかなか実際は難しい。研究なんてゆっくりやっているような悠長なスタンスでは地元は動いていない。どんどん先に動いていくから、追いついていくのが大変です。それから、事情で研究調査が出来なくなったりするというリスクもあったりする。そういう限界のあるなかでも、そういったことを追求していきたいと思います。桜井さん、何かひと言ありますか。

桜井 私が敬愛している、信州で農村医療を行なっている、色平医師という方がいます。その方が、医療の合間に、高齢者の話の聞き取りをされていて、高齢者が1人いなくなると、図書館が1つ潰れるのといっしょだとおっしゃっているんです。私もつい1カ月ほど前に祖父を亡

くしまして、親戚と話していると、あまりにも祖父の生きざまを知らなかったことに愕然としたんですね。色平医師は、実は看護学生や医大生の卵を、地域にコーディネートをしていまして、そういうコーディネーターの存在というのが、大学側及び地域側に必要でして、龍谷大学でもサービラーニングセンターを経済学部にも備えたりもしておりますが、そういったコーディネーター、あるいはコーディネートシステムこそ、学生が地域に入っていくうえで必要であり、そういう地域の宝物をぜひ拾ってきてほしいなと思っています。

森 どうもありがとうございました。

それでは、時間が参りました。まだまだ議論したい内容、もっとお話をうかがいたい内容が目白押しのまま終えなければならないのは、たいへん心苦しいのですが、約束の時間が参りましたので、これでシンポジウムを終了したいと思います。

最後に、本シンポジウムのベースになっております、大学院 GP、ローカル・ガバナンスの政策実践研究の統括責任者であり、大学院研究科主事であります重森より、皆様にご挨拶をさせていただきます。

重森 今日は長いあいだ、お付き合いいただきまして、本当にありがとうございます。

そして、パネリストとして参加していただいた、京都府知事、岡庭村長、岡見さん、それからディスカッサントとして貴重なご意見をいただいた富野先生、どうもありがとうございました。

さらに、今日は会場に、大学院 GP のプログラムで随分とお世話になった各関係機関の方々にもご来場いただいております。この場を借りて、心よりお礼を申しあげたいと思います。

最後に1点、大学院 GP のプログラムについては、詳しく説明があったと思うのですが、実はこの GP というプログラムは結構たいへんなプログラムでありまして、普通、補助金というのは補助金の期間が終わると、もう終わりです。GP は2年間ですから、ちょうどこの2007年度で終わりなのですが、文科省の意図からしますと、この2年間は、あなたのところの大学院がよい教育をするための、離陸のための準備をなささい、ということです。文科省は、いわば離陸のための援助をしてくれた、というわけです。あとは自分の力で、そのプログラムを続けていきなさいということなのです。ですから、一見すると GP は今年度で終わりという受けとめられ方をしているかもしれませんが、実はこの2年間が終わってからの、このローカル・ガバナンスの実践研究の、いわばもっとも重要な時期にさしかかるのだということです。そういうことで、これまでいろいろとお世話になってきましたけれども、実はこれから更に、各地域の役所の方々、あるいは社会団体の方々に、またお世話にならざるを得ない状況にありますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

今日は、本当に長い時間、どうもありがとうございました。

－ (拍手) －

森 皆様、どうもありがとうございました。